

第115回

定時株主総会招集ご通知

日時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場所 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
当行本店3階大会議室

（開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場
ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください）



大光銀行

証券コード：8537

目次

第115回定時株主総会招集ご通知…………… 1

〔添付書類〕

第115期事業報告…………… 3
計算書類…………… 23
連結計算書類…………… 26
監査報告…………… 29

〔株主総会参考書類〕

第1号議案 剰余金処分の件…………… 32
第2号議案 株式併合の件…………… 33
第3号議案 定款一部変更の件…………… 34
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
7名選任の件…………… 41
第5号議案 監査等委員である取締役5名選任の件…………… 45
第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
の確定金額報酬額決定の件…………… 49
第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件…………… 50
第8号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
に対する業績連動型報酬決定の件…………… 51
第9号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
に対するストックオプション報酬額及び
内容決定の件…………… 52

株主総会会場ご案内図

(証券コード 8537)
平成29年6月1日

株主各位

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
株式会社 大光銀行
取締役頭取 **古出哲彦**

第115回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当行第115回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成29年6月21日(水曜日)午後5時10分まで**に当行に到着するようご返送いただき、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月22日(木曜日)午前10時 (受付開始 午前9時)
2. 場 所 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
当行本店3階大会議室
(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告及び計算書類報告の件
 2. 第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 株式併合の件
 - 第3号議案 定款一部変更の件
 - 第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
 - 第5号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
 - 第6号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の確定金額報酬額決定の件
 - 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件
 - 第8号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する業績連動型報酬枠決定の件
 - 第9号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件

「ご案内」

- ①当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
(なお、代理人の資格は、当行の議決権を有する他の株主1名に限ることとさせていただきます。)
- ②議決権の不統一行使を行う株主さまは、株主総会の3日前までに、書面をもってその旨及び理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。
- ③当日、会場が満席の場合は、第2、第3、第4会場にご着席いただきますので、あらかじめご了承ください。
- ④紙資源の節約のため、本「招集ご通知」をご持参ください。
- ⑤インターネットによる開示
計算書類の「個別注記表」及び連結計算書類の「連結注記表」は法令及び当行定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当行ホームページ (<http://www.taikobank.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成する際に監査した計算書類及び連結計算書類には、この「個別注記表」及び「連結注記表」も含まれております。
- ⑥節電等を考慮しまして当日は軽装(クールビズ)にて実施させていただきますので、株主の皆さまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ⑦株主総会終了後、株主の皆さまとの懇談会の場を設けておりますので、お気軽にご参加いただきたく存じます。
- ⑧本招集ご通知の発出後に、株主総会参考書類及び事業報告、計算書類、連結計算書類の記載事項に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当行ホームページにて、修正後の内容を開示いたします。
(当行ホームページアドレス <http://www.taikobank.jp/>)

以 上

~~~~~

◎インターネットに開示いたしました「個別注記表」「連結注記表」の郵送をご希望の株主さまは、本店代表(電話0258-36-4111)までお知らせください。  
また、当日受付にも備え置きいたしますので、ご希望の株主さまはお申し出ください。

# 添 付 書 類

## 第115期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) 事業報告

### 1. 当行の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果等

##### イ. 主要な事業内容

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とし、本店のほか支店69か店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の販売業務等を行っております。

##### ロ. 金融経済環境

平成28年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、景気全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による円高進行などを背景に企業収益の改善に足踏みがみられるなど、弱さもみられました。年度後半に入り、景気全体としては引き続き緩やかな回復基調が続いた一方で、個人消費の持ち直しの動きに力強さが欠けるなど、一部に改善の遅れもみられました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、減少傾向にあった公共投資が持ち直しに向かったことなどを背景に、日本経済と同様に年度を通して緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半にかけての天候不順の影響などから、個人消費に弱めの動きがみられました。

金融情勢につきましては、前年度末にマイナス0.050%であった新発10年物国債利回りは、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」や米国の大統領選挙を契機にプラス圏へと上昇し、今年度末は0.065%となりました。また、前年度末に16千円台後半であった日経平均株価は、米国経済の拡大期待から19千円台後半まで上昇する局面もありましたが、今年度末は19千円を割る水準となりました。

##### ハ. 事業の経過及び成果

こうした金融経済環境のなか、当行は、平成27年度より開始しました3カ年の第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」に基づき、収益力の強化と営業基盤の拡充を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

当期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

事業を営むお客さまに対しましては、コンサルティング機能の一段の強化に向け、お客さまの事業の内容や成長可能性を的確に捉える「事業性評価」の推進体制の整備を進めてまいりました。当期は新たに、お取引先企業の成長性を客観的かつ統一的な視点で評価するためのシートを導入し、一部の営業店で運用を開始いたしました。今後は、より高品質なサービスの提供に向け外部専門機関との連携を強化していくほか、対象店を段階的に拡大し、全営業店で事業性評価を実施する方針としております。当行は、事業性評価に基づくご融資やお客さまの企業価値向上に向けた本業支援を通じ、お客さまの成長・発展とともに、地方創生に貢献してまいります。

事業を営むお客さまに対するこのほかの取組みとしましては、昨年6月、お客さまのニーズと国立大学法人長岡技術科学大学の技術やノウハウとの仲介機能を高めるため、当行の行員100名を「長岡技術科学大学テクニカルパートナー」に任命し、お客さまの技術課題の解決に向けたサポート体制を構築いたしました。昨年10月には、新潟県内金融機関では初めての取組みとして、インターネットの利活用を起点に中小企業の成長を支援することを目的に、外部専門機関による販路開拓・販売力強化支援プラットフォームに加入いたしました。このほか、中小企業の皆さまが抱える経営上の課題の解決に向けた情報共有を行うことを目的に、昨年12月に中小企業の経営者団体との間で包括連携協定を締結いたしました。

個人のお客さまに対しましては、昨年9月より、お子さまの健やかな成長をご支援するサービスとして、お子さま向けの普通預金通帳の取扱いを開始いたしました。この通帳には、当行の新キャラクター「なじらっこ」をデザインに起用しているほか、お金の仕組みに関するページを設けております。また、お申込時のご来店や申込書・契約書の記入が不要な既存のWEB専用非対面カードローン「LUXZO（ラグゾー）」に加え、昨年11月より、フリーローンタイプの取扱いを開始いたしました。

このほかの個人のお客さまに対する取組みとしまして、女性向け商品・サービス検討チーム「コフレディア」（フランス語のCoffret（箱）、英語のLady（女性）、Idea（アイデア）を合わせた造語）では、行外のメンバーも交えた検討会議で得られた女性の意見やニーズに基づき、新たな商品・サービスの開発を行ってまいりました。本年1月には、「賢く、キレイになる」をコンセプトに、金融にとどまらないさまざまな情報を提供する「女子力アップセミナー」を開催いたしました。「女子力アップセミナー」につきましては、今後も継続的に開催してまいります。また、本年2月より、お申込からご融資までのお手続きを完全非対面とした「女性専用コフレディア目的ローン」の取扱いを開始いたしました。

現在進めている本店の新築につきましては、二期ある工程のうち一期目の工事が完了し、本年4月に本部各部が使用する新本館が完成いたしました。二期目の工事にあたり、本店営業部

は現在、本部2号館にて営業を行っており、新本店での営業開始は平成30年の末頃を予定しております。

当期の業績は、以下のとおりであります。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前期比136億円増加の1兆3,205億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出および中小企業向け貸出が増加し、前期比196億円増加の9,901億円となりました。

損益状況につきましては、役務取引等利益の増加や実質与信関係費用の減少などがありますが、資金利益の減少などにより、経常利益は、前期比77百万円減少の45億96百万円となりました。当期純利益は、税金費用の減少などにより、前期比1億76百万円増加の31億42百万円となりました。

## 二. 当行の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境を展望しますと、少子高齢化に伴う人口減少により地域社会・経済の縮小が懸念されているほか、他業態からの銀行業務への参入などにより、競争がますます激化することが予想されております。また、フィンテックに代表される金融とITの融合は加速度的に進展しており、金融サービスのIT化に対する機動的かつ適切な対応は、金融機関の重要な経営課題のひとつとなっております。加えて、新潟県内においては営業基盤を同じくする地方銀行2行が経営統合を発表しており、当行も含め新潟県内の金融機関を取り巻く経営環境は、今後、大きな変化が予想されております。

こうした諸課題に適切に対処すべく、当行は、第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」に基づいて徹底的に地域に密着する姿勢を貫き、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に評価し金融面からサポートすることで、お取引先企業の競争力や生産性の向上、地域経済の持続的成長および地方創生に積極的に貢献してまいります。そのうえで、当行自身の収益力の強化と営業基盤の拡充を図り、地域になくしてはならない銀行としての確固たる地位を築き上げてまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



## (2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

|               | 第112期<br>(平成25年度) | 第113期<br>(平成26年度) | 第114期<br>(平成27年度) | 第115期<br>(平成28年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 預 金           | 12,754            | 12,826            | 12,604            | 12,714            |
| 定期性預金         | 8,224             | 8,592             | 8,083             | 8,072             |
| その他           | 4,529             | 4,233             | 4,520             | 4,642             |
| 貸 出 金         | 9,160             | 9,471             | 9,705             | 9,901             |
| 個人向け          | 2,663             | 2,708             | 2,749             | 2,816             |
| 中小企業向け        | 4,314             | 4,477             | 4,642             | 4,740             |
| その他           | 2,181             | 2,285             | 2,313             | 2,344             |
| 商品有価証券        | 2                 | 1                 | 8                 | 4                 |
| 有 価 証 券       | 3,698             | 3,617             | 3,802             | 3,537             |
| 国 債           | 1,935             | 1,860             | 1,839             | 1,617             |
| その他           | 1,763             | 1,757             | 1,962             | 1,920             |
| 社 債           | 30                | 30                | 30                | 30                |
| 総 資 産         | 13,777            | 13,966            | 14,355            | 14,462            |
| 内 国 為 替 取 扱 高 | 33,231            | 36,492            | 37,895            | 38,318            |
| 外 国 為 替 取 扱 高 | 百万ドル<br>97        | 百万ドル<br>79        | 百万ドル<br>66        | 百万ドル<br>72        |
| 経 常 利 益       | 百万円<br>2,992      | 百万円<br>3,585      | 百万円<br>4,673      | 百万円<br>4,596      |
| 当 期 純 利 益     | 百万円<br>1,349      | 百万円<br>1,651      | 百万円<br>2,966      | 百万円<br>3,142      |
| 1株当たり当期純利益    | 13円57銭            | 16円65銭            | 29円90銭            | 32円23銭            |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 預金には、譲渡性預金（平成27年度465億円、平成28年度490億円）が含まれておりません。

## (参考) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

|                     | 第112期<br>(平成25年度) | 第113期<br>(平成26年度) | 第114期<br>(平成27年度) | 第115期<br>(平成28年度) |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経 常 収 益             | 221               | 221               | 214               | 222               |
| 経 常 利 益             | 30                | 36                | 47                | 46                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 13                | 16                | 29                | 31                |
| 包 括 利 益             | 12                | 91                | 25                | 5                 |
| 純 資 産 額             | 719               | 796               | 818               | 808               |
| 総 資 産               | 13,788            | 13,977            | 14,366            | 14,474            |

- (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 使用人の状況

|             | 当 年 度 末 | 前 年 度 末 |
|-------------|---------|---------|
| 使 用 人 数     | 854人    | 882人    |
| 平 均 年 齢     | 41年 1月  | 40年 7月  |
| 平 均 勤 続 年 数 | 16年 4月  | 16年 2月  |
| 平 均 給 与 月 額 | 348千円   | 344千円   |

- (注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 平均給与月額は、時間外勤務手当等を含み賞与を除く3月中の平均であります。

(4) 営業所等の状況

イ. 営業所数の推移

|         | 当 年 度 末 |                | 前 年 度 末 |                |
|---------|---------|----------------|---------|----------------|
| 新 潟 県   | 62店     | うち出張所<br>( - ) | 62店     | うち出張所<br>( - ) |
| 群 馬 県   | 1       | ( - )          | 1       | ( - )          |
| 埼 玉 県   | 5       | ( - )          | 5       | ( - )          |
| 東 京 都   | 1       | ( - )          | 1       | ( - )          |
| 神 奈 川 県 | 1       | ( - )          | 1       | ( - )          |
| 合 計     | 70      | ( - )          | 70      | ( - )          |

- (注) 1. 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を36か所（前年度末38か所）に設置しております。  
 なお、店舗外現金自動設備は、設置場所数（出張所数）をカウントしております。  
 2. 当年度において、店舗外現金自動設備は、立川総合病院（長岡市）、豊栄北部工業団地（新潟市）の2か所を廃止いたしました。

ロ. 当年度新設営業所  
 該当事項はありません。

ハ. 銀行代理業者の一覧  
 該当事項はありません。

ニ. 銀行が営む銀行代理業等の状況  
 該当事項はありません。



(5) 設備投資の状況

イ. 設備投資の総額

(単位：百万円)

|         |     |
|---------|-----|
| 設備投資の総額 | 578 |
|---------|-----|

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

| 内 容      | 金 額 |
|----------|-----|
| ソフトウェア投資 | 209 |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ. 親会社の状況

該当事項はありません。

ロ. 子会社等の状況

(年度末現在)

| 会 社 名              | 所 在 地                | 主要業務内容                             | 設立年月日           | 資本金        | 当行が有する<br>子会社等の<br>議決権比率 | その他 |
|--------------------|----------------------|------------------------------------|-----------------|------------|--------------------------|-----|
| たいこうカード<br>株 式 会 社 | 新潟県長岡市城内<br>町二丁目2番地4 | クレジットカード業<br>務、金銭の貸付業務、<br>信用保証業務等 | 平成2年<br>6月29日   | 百万円<br>35  | %<br>45.16               | —   |
| 大光リーズ<br>株 式 会 社   | 新潟県長岡市城内<br>町二丁目2番地4 | 総合リーズ業務                            | 昭和49年<br>10月21日 | 百万円<br>270 | %<br>5.00                | —   |

(注) 資本金は単位未満を、当行が有する子会社等の議決権比率は小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

<重要な業務提携の概況>

1. 第二地銀協地銀41行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称SCS）を行っております。
2. 第二地銀協地銀41行、都市銀行5行、信託銀行3行、地方銀行64行、信用金庫265金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合133組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連721（農林中金・信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。
3. 第二地銀協地銀41行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称SDS）を行っております。
4. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
5. 株式会社セブン銀行との提携により、株式会社セブン銀行の現金自動設備の利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
6. 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・振込みのサービスを行っております。
7. 新潟県内に本店（本所）を置く地方銀行2行、信用金庫9金庫、信用組合10組合、系統農協25、労働金庫1金庫との提携により、口座振替による資金決済サービス（NBセンター代金回収サービス）を行っております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社役員（取締役、監査役）に関する事項

### (1) 会社役員の様況

(年度末現在)

| 氏名    | 地位及び担当                               | 重要な兼職               | その他 |
|-------|--------------------------------------|---------------------|-----|
| 古出哲彦  | 取締役頭取（代表取締役）<br>監査部担当                |                     |     |
| 佐藤 盤  | 専務取締役（代表取締役）<br>関東地区本部長<br>地域産業支援部担当 |                     |     |
| 石田幸雄  | 専務取締役<br>総合企画部・経営管理部・<br>人事部担当       |                     |     |
| 小出友吉  | 常務取締役<br>審査部・市場金融部担当                 |                     |     |
| 村山博幸  | 常務取締役<br>事務部長<br>総務部・事務部担当           |                     |     |
| 亀貝信一  | 常務取締役<br>営業統括部長<br>営業統括部担当           |                     |     |
| 山岸和博  | 取締役<br>長岡地区本部長・本店営業部長                |                     |     |
| 松田直樹  | 取締役<br>人事部長・女性活躍推進室長                 |                     |     |
| 近藤喜栄知 | 取締役<br>新潟地区本部長・新潟支店長                 |                     |     |
| 石田和彦  | 取締役<br>総務部長                          |                     |     |
| 細貝 巖  | 取締役（社外役員）                            | 弁護士<br>（細貝法律事務所所長）  |     |
| 鈴木裕子  | 取締役（社外役員）                            |                     |     |
| 三浦睦浩  | 常勤監査役                                |                     |     |
| 藤沢 稔  | 常勤監査役                                |                     |     |
| 小林 彰  | 監査役（社外役員）                            | 弁護士<br>（小林彰法律事務所代表） |     |
| 渡辺 隆  | 監査役（社外役員）                            |                     |     |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注) 1. 取締役のうち、細貝巖及び鈴木裕子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、小林彰及び渡辺隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役細貝巖氏及び取締役鈴木裕子氏、監査役小林彰氏及び監査役渡辺隆氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役の中村勝義氏は、平成28年6月23日開催の第114回定時株主総会において辞任により退任いたしました。

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| 区 分   | 支給人数 | 報 酬 等   |
|-------|------|---------|
| 取 締 役 | 13人  | 214(72) |
| 監 査 役 | 6人   | 35      |
| 計     | 19人  | 249(72) |

- (注) 1. 支給人数には、平成28年6月23日開催の第114回定時株主総会において任期満了により退任しました取締役1名及び監査役1名、辞任により退任しました監査役1名が含まれております。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 取締役の報酬等には使用人兼務取締役の使用人分給与35百万円は含まれておりません。
4. 取締役の報酬等には、当事業年度に係る業績連動型報酬額22百万円ならびにストックオプション報酬額49百万円が含まれております。
5. 確定金額報酬以外の金額をカッコ内書きしております。
6. 平成25年6月25日開催の第111回定時株主総会における決議に基づき、取締役の報酬体系につきましては、(1) 確定金額報酬、(2) 業績連動型報酬、(3) スtockオプション報酬としております。
- また、監査役の報酬体系につきましては、(1) 確定金額報酬のみとしております。
- (1) 確定金額報酬については、取締役の報酬限度額（社外役員の報酬を含む）は、平成元年6月29日開催の第87回定時株主総会において月額13百万円以内（使用人分給与は含まれない）、監査役の報酬限度額（社外役員の報酬を含む）は、平成11年6月29日開催の第97回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

- (2) 業績連動型報酬については、平成25年6月25日開催の第111回定時株主総会における決議に基づき、当行単体の当期純利益を基準として、次の報酬枠としております。

| 単体当期純利益水準    | 報酬枠   |
|--------------|-------|
| 5億円以下        | 0円    |
| 5億円超～10億円以下  | 16百万円 |
| 10億円超～15億円以下 | 22百万円 |
| 15億円超～20億円以下 | 28百万円 |
| 20億円超～25億円以下 | 34百万円 |
| 25億円超        | 40百万円 |

- (3) ストックオプション報酬については、平成25年6月25日開催の第111回定時株主総会における決議に基づき、年額60百万円以内としております。

(3) 責任限定契約

| 氏 名     | 責任限定契約の内容の概要                                                                                                   |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 細 貝 巖   | 社外役員が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。 |
| 鈴 木 裕 子 |                                                                                                                |
| 小 林 彰   |                                                                                                                |
| 渡 辺 隆   |                                                                                                                |

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

| 氏名              | 兼職その他の状況                                |
|-----------------|-----------------------------------------|
| 細貝 巖<br>(社外取締役) | 弁護士(細貝法律事務所所長)<br>当行との間には貸出金等の取引があります。  |
| 小林 彰<br>(社外監査役) | 弁護士(小林彰法律事務所代表)<br>当行との間に開示すべき関係はありません。 |

#### (2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名               | 在任期間  | 取締役会及び監査役会への出席状況                         | 取締役会及び監査役会における発言その他の活動状況        |
|------------------|-------|------------------------------------------|---------------------------------|
| 細貝 巖<br>(社外取締役)  | 2年9ヶ月 | 当事業年度開催の取締役会14回<br>全てに出席                 | 主に弁護士としての専門的見地<br>から発言を行っております。 |
| 鈴木 裕子<br>(社外取締役) | 1年9ヶ月 | 当事業年度開催の取締役会14回<br>全てに出席                 | 主に一般顧客の観点から発言を<br>行っております。      |
| 小林 彰<br>(社外監査役)  | 9年9ヶ月 | 当事業年度開催の取締役会14回<br>及び監査役会14回全てに出席        | 主に弁護士としての専門的見地<br>から発言を行っております。 |
| 渡辺 隆<br>(社外監査役)  | 9ヶ月   | 社外監査役就任後開催の取締役<br>会10回及び監査役会10回全て<br>に出席 | 主に一般顧客の観点から発言を<br>行っております。      |

#### (3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

|        | 支給人数 | 銀行からの報酬等 | 銀行の親会社等からの報酬等 |
|--------|------|----------|---------------|
| 報酬等の合計 | 5人   | 12       | 該当ありません       |

- (注) 1.支給人数には、平成28年6月23日開催の第114回定時株主総会において任期満了により退任しました監査役1名が含まれております。  
2.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

#### 4. 当行の株式に関する事項

|                |          |           |
|----------------|----------|-----------|
| (1) 株式数        | 発行可能株式総数 | 200,000千株 |
|                | 発行済株式の総数 | 96,714千株  |
| (2) 当年度末株主数    |          | 4,202名    |
| (3) 大株主（上位10名） |          |           |

| 株主の氏名又は名称                  | 当行への出資状況            |                   |
|----------------------------|---------------------|-------------------|
|                            | 持株数等                | 持株比率              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 5,582 <sup>千株</sup> | 5.90 <sup>%</sup> |
| 大光従業員持株会                   | 2,534               | 2.68              |
| 株式会社みずほ銀行                  | 2,393               | 2.53              |
| 日新火災海上保険株式会社               | 1,824               | 1.92              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 1,754               | 1.85              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 1,537               | 1.62              |
| 株式会社東和銀行                   | 1,480               | 1.56              |
| 第一生命保険株式会社                 | 1,428               | 1.51              |
| 株式会社大東銀行                   | 1,424               | 1.50              |
| 明治安田生命保険相互会社               | 1,395               | 1.47              |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式を除いて計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当行は、自己株式を2,166千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 4. 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更しております。なお、同社は保有するすべての当社株式を、同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に承継しております。



## 5. 当行の新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

|                  | 新株予約権等の内容の概要                                                                                                                                                                                     | 新株予約権等を有する者の人数 |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 取締役<br>(社外役員を除く) | <ol style="list-style-type: none"> <li>名称<br/>株式会社大光銀行第1回新株予約権</li> <li>目的となる株式の種類及び数<br/>当行普通株式 131,100株</li> <li>権利行使期間<br/>平成25年7月13日から平成55年7月12日まで</li> <li>権利行使価額 (1株当たり)<br/>1円</li> </ol> | 6人             |
| 取締役<br>(社外役員を除く) | <ol style="list-style-type: none"> <li>名称<br/>株式会社大光銀行第2回新株予約権</li> <li>目的となる株式の種類及び数<br/>当行普通株式 224,800株</li> <li>権利行使期間<br/>平成26年7月15日から平成56年7月14日まで</li> <li>権利行使価額 (1株当たり)<br/>1円</li> </ol> | 8人             |
| 取締役<br>(社外役員を除く) | <ol style="list-style-type: none"> <li>名称<br/>株式会社大光銀行第3回新株予約権</li> <li>目的となる株式の種類及び数<br/>当行普通株式 229,200株</li> <li>権利行使期間<br/>平成27年7月14日から平成57年7月13日まで</li> <li>権利行使価額 (1株当たり)<br/>1円</li> </ol> | 9人             |
| 取締役<br>(社外役員を除く) | <ol style="list-style-type: none"> <li>名称<br/>株式会社大光銀行第4回新株予約権</li> <li>目的となる株式の種類及び数<br/>当行普通株式 291,500株</li> <li>権利行使期間<br/>平成28年7月12日から平成58年7月11日まで</li> <li>権利行使価額 (1株当たり)<br/>1円</li> </ol> | 10人            |
| 社外取締役            | —                                                                                                                                                                                                | —              |
| 監査役              | —                                                                                                                                                                                                | —              |

(2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等  
該当事項はありません。

## 6. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏名又は名称                                                          | 当該事業年度に係る報酬等 | その他                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有限責任監査法人トーマツ<br>指定有限責任社員 青木裕晃<br>指定有限責任社員 若松大輔<br>指定有限責任社員 安藤 武 | 48           | 監査役会は、会計監査人の監査計画の概要、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。 |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当行の会計監査人に対して、当行、子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は48百万円であります。  
 3. 当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

### (2) 責任限定契約

当行と責任限定契約は締結しておりません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当行は、会社都合の場合のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

## 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行は当該方針は定めておりません。

## 8. 業務の適正を確保する体制

当行は、業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制の体制整備の基本方針」を取締役会の決議により定めております。その決議の内容および当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

|                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 当行の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b><br/>当行の取締役は、「経営理念」および「行動憲章（コンプライアンス基本方針）」の実現と確立に努め、誠実かつ率先垂範して法令等を遵守し、行内のコンプライアンス風土を醸成する。<br/>当行の取締役は、職務の執行にあたり、取締役が負う善良な管理者としての注意を払う義務および忠実にその職務を行う義務を全うする。<br/>当行の取締役がコンプライアンスを率先垂範するため、「役員倫理規程」を定める。<br/>市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、毅然たる態度で反社会的勢力との関係を遮断し排除する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>当行の取締役は、「役員倫理規程」に基づき、銀行経営の基盤である社会からの信用・信頼の確保と、当行の永続的発展のために、率先垂範して行動している。<br/>反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを「行動憲章（コンプライアンス基本方針）」において定めている。<br/>「経営理念」および「行動憲章（コンプライアンス基本方針）」については、全部・店へのポスター掲示などにより全従業員に周知を図っている。</p> |
| <p>(2) 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>       | <p><b>【決議の内容】</b><br/>当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理が適切に行われるよう、取締役会他経営に関する委員会等の議事録は、「取締役会規程」および各委員会規程に基づき作成、保存および管理する。<br/>また、行内の文書の作成、保存および管理について、「文書規程」を定める。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>取締役の職務の執行に係る取締役会議事録を始めとする各種議事録や各種起案書等の文書は、作成、保存、管理等の方法を定めた各種規程に基づき取り扱っている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p>           | <p><b>【決議の内容】</b><br/> 信用リスク、市場リスク等の各リスク毎のリスク管理方針および統合的リスク管理方針を取締役会で決議し、各リスク管理方針に則ったリスク管理規程を策定した上でリスクの把握および適切な管理を行うとともに、各リスクの管理状況を総合的に掌握する。<br/> また、経営に大きな影響を及ぼす流動性危機への対応として、「風評リスク・流動性危機管理規程」を定め、未然防止と流動性危機が発生した場合の体制を整備する。<br/> さらに、災害発生時の損害の回避と業務の継続性を確保するため、「災害対策規程」を定め、災害発生時に迅速、適切な措置を講じる体制を構築する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/> リスク毎の管理方針および統合的リスク管理方針を取締役会の決議により定めているほか、統合的リスク管理部署において、年度ごとにリスク管理プログラムを策定し、中間期末および期末にはその実施状況をチェックするなど、リスクの統合管理に努めている。また、それらのリスクを横断的に管理するため、定期的に経営委員会（信用リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会）を開催し、必要な協議を行っているほか、内部監査部門が各部署のリスク管理の適切性を監査している。さらに、大口融資案件その他重要審査案件等を審査する機関として、頭取、専務取締役および常務取締役からなる融資審査会を設置し、融資の可否を決定している。<br/> 経営に大きな影響を及ぼす流動性危機への対応については、事態の重要度に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応ができる体制となっている。<br/> 地震・津波・火災といった自然災害、停電・システム障害・通信障害・原発事故といった技術的災害を大規模災害として想定しており、緊急時に備えるため、各本店に災害対策責任者等を置いているほか、災害の状況に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応ができる体制となっている。また、必要に応じて訓練を実施している。</p> |
| <p>(4) 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b><br/> 経営に関する重要事項を協議する機関として、取締役頭取、専務取締役、常務取締役からなる常務会を設置し、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、迅速な意思決定と業務の執行を統制する。<br/> 当行の取締役および使用人の職務の執行が円滑かつ効率的に行われるよう、「職務権限規程」および「職務権限表」を定める。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/> 常務会を原則週1回開催しており、取締役会で意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当行業務の執行について審議し、意思決定を行っている。<br/> 全役員は「職務権限規程」および「職務権限表」に基づき職務を遂行している。また、同規程、権限表については必要に応じ、適時見直しを行っている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(5) 当行の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b></p> <p>当行の使用人の法令等遵守について、「行動憲章」ならびに行動基準である「役職員行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する規程の整備を図り、組織体制として、コンプライアンスに係る課題を討議検討するコンプライアンス委員会を設置し、各本店にコンプライアンス責任者を配置し法令等遵守体制を確立する。</p> <p>法令等遵守を実現するための具体的計画として、毎年度「コンプライアンスプログラム」を取締役会で決議し、実施状況を取締役会に報告する。</p> <p>反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力等対応規程」を定め、統括部署を設置し、各本店に不当要求防止責任者を配置するとともに、警察等の外部専門機関と緊密に連携を図り、反社会的勢力との関係遮断に向けた行内体制を整備する。</p> <p>職務執行に係る一定事項について、リーガルチェックを行い適法性を確保する。</p> <p>内部監査部門は、業務の健全性および内部管理体制の適切性を確保すべく、「内部監査規程」を定め、内部監査を実施する。</p> |
|                                                 | <p><b>【運用状況の概要】</b></p> <p>コンプライアンス委員会を毎月1回開催し、当行におけるコンプライアンスの状況・問題点等の把握および報告、対応策の協議などを行っている。</p> <p>年度毎に決議したコンプライアンスプログラムについては、その実施状況を半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>反社会的勢力との関係遮断に向け、「反社会的勢力等対応規程」に基づく対応を徹底しているほか、各種会議や研修等により従業員に対する教育を行っている。</p> <p>「リーガル・チェック実施規程」において、リーガルチェックの対象事項を定めており、対象事項の起案部および統括部署が、その適法性を都度確認している。法務・税務にかかる経営上の問題については、顧問弁護士および顧問税理士に照会し、専門的な見地からの指導を受けている。</p> <p>内部監査部門は、監査計画に基づき本部各部および全営業店に対して年度内に原則1回の監査を実施しており、その結果について取締役会に報告している。</p>                         |

|                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(6) 当行及び子会社・関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>        | <p><b>【決議の内容】</b></p> <p>イ. 当行の子会社・関連会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制</p> <p>当行および子会社・関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するため、子会社・関連会社管理の基本的事項について、「子会社・関連会社管理規程」を定め、子会社・関連会社の行う一定事項について、事前に銀行に協議するものとし、また、株主総会および取締役会の議事、決算状況、不祥事件の発生等について、報告を受けるとし、当行の子会社・関連会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制を整える。</p> <p>ロ. 当行の子会社・関連会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>「子会社・関連会社管理規程」に担当部が定期的に子会社・関連会社の経営状況を取締役に報告することを定める。</p> <p>ハ. 当行の子会社・関連会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>当行と子会社・関連会社は常に密接な連携・協調関係の維持に努めるものとして、当行は子会社・関連会社が各々、独立した会社として自主性を保つよう配慮しながら、各社に対し適切な協力・支援を行う。</p> <p>二. 当行の子会社・関連会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制</p> <p>「子会社・関連会社検査マニュアル」に基づき、当行の内部監査部門が子会社・関連会社のコンプライアンス態勢やリスク管理態勢の適切性・有効性を監査し、その結果を取締役会へ報告する。</p> |
|                                                           | <p><b>【運用状況の概要】</b></p> <p>子会社・関連会社は、必要な事項について当行に都度協議又は報告を行っている。</p> <p>当行は各社の自主性に配慮しながら、適切な協力・支援を行っている。</p> <p>子会社・関連会社の経営状況については、半期毎に取締役会に報告がなされている。</p> <p>当行の内部監査部門は、監査計画に基づき子会社・関連会社に対して原則年度内に1回の監査を実施しており、その結果について取締役会に報告している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>(7) 当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項</p> | <p><b>【決議の内容】</b></p> <p>当行の監査役から職務を補助する使用人の配置を求められた場合には、必要とする人材と人数を協議し配置する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b></p> <p>当行は監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助する使用人1名を配置している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |



|                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(8) 当行の監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当行の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項</p>                                                        | <p><b>【決議の内容】</b><br/>         当行の監査役を補助する使用人は、他の部署の役職員を兼務せず、監査役以外の者から指揮命令を受けないこととし、その使用人の任命および異動等については、事前に監査役会の同意を求めなければならない。<br/>         当行の監査役が補助使用人に指示した業務については、監査役の指揮命令に従う。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>         監査役を補助する使用人は、監査役と同室に常駐し、監査役の指揮命令に従い業務を遂行している。<br/>         また、当該使用人の取締役からの独立性および指示の実効性を確保するため、当該使用人の人事考課については監査役が行うほか、当該使用人の人事処遇については監査役と人事部の協議により決定している。</p> |
| <p>(9) 当行の監査役への報告に関する体制<br/>         当行の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに当行の子会社・関連会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b><br/>         法令等の違反行為、当行又は当行の子会社・関連会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、銀行法および各業法に定める不祥事件ならびにコンプライアンスヘルプラインの受付状況等について、当行の監査役へ報告すべき旨および報告の時期、方法を、当行および子会社・関連会社のコンプライアンスマニュアル等で定める。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>         監査役への報告は、当行および子会社・関連会社の規程等に基づき行われている。<br/>         コンプライアンスヘルプラインを利用して内部通報があった場合については、その窓口となる担当部署が監査役に対し適時報告を行っている。</p>                                     |
| <p>(10) 当行の監査役へ報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>                                                                | <p><b>【決議の内容】</b><br/>         当行の監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告を行った者に対して不利益な取扱いをすることを禁止する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>         コンプライアンスヘルプラインの通報者に対しては、当該通報をしたことにより人事関係を含め不利益な取扱いをすることがない旨を当行および子会社・関連会社の規程等に定めており、当該規程等に従った運用がなされている。<br/>         監査役に直接報告を行った者についても、コンプライアンスヘルプラインによる報告に準じた取扱いを受けており、報告者は適切に保護されている。</p>                                                               |



|                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(11) 当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項</p> | <p><b>【決議の内容】</b><br/>                 当行の監査役が、その職務を執行するうえで生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと思われる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を適切に処理する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>                 監査役が職務の執行について生じる費用について、銀行から前払い又は償還を受けることができる旨を「監査役監査基準」において定めている。当行は、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要と判断できる場合において、その請求に応じている。</p>                                                                                      |
| <p>(12) その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>                                      | <p><b>【決議の内容】</b><br/>                 当行の監査役会は、代表取締役頭取、監査法人、内部監査部門とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>                 監査役と代表取締役頭取は、年4回の定期的な会合において意見交換を行っている。<br/>                 監査役と監査法人は、相互に監査概要等を説明し、意見交換をしているほか、監査役による監査法人の監査への立会い、監査法人から監査役への定期的な監査結果の説明等を通じて、随時連携を図っている。<br/>                 監査役と内部監査部門は、定期的なミーティングの場を設けており、内部監査部門の監査結果および監査役の往査結果を相互に説明し、意見交換を行っている。</p> |

**9. 特定完全子会社に関する事項**

該当事項はありません。

**10. 親会社等との間の取引に関する事項**

該当事項はありません。

**11. 会計参与に関する事項**

該当事項はありません。

**12. その他**

該当事項はありません。

第115期末 (平成29年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目    | 金 額       | 科 目    | 金 額       |
|--------|-----------|--------|-----------|
| (資産の部) |           | (負債の部) |           |
| 現金預け   | 79,035    | 現金     | 1,271,463 |
| 現金預け   | 13,856    | 現金     | 47,165    |
| 商品有価証券 | 65,179    | 現金     | 394,877   |
| 商品有価証券 | 476       | 現金     | 7,425     |
| 商品有価証券 | 8         | 現金     | 11,335    |
| 商品有価証券 | 467       | 現金     | 784,058   |
| 商品有価証券 | 3,000     | 現金     | 22,638    |
| 商品有価証券 | 353,775   | 現金     | 3,964     |
| 商品有価証券 | 161,762   | 現金     | 49,077    |
| 商品有価証券 | 38,808    | 現金     | 785       |
| 商品有価証券 | 62,063    | 現金     | 20,100    |
| 商品有価証券 | 9,874     | 現金     | 20,100    |
| 商品有価証券 | 81,265    | 現金     | 0         |
| 商品有価証券 | 990,119   | 現金     | 0         |
| 商品有価証券 | 7,951     | 現金     | 3,000     |
| 商品有価証券 | 36,636    | 現金     | 12,773    |
| 商品有価証券 | 865,067   | 現金     | 555       |
| 商品有価証券 | 80,463    | 現金     | 664       |
| 商品有価証券 | 2,360     | 現金     | 513       |
| 商品有価証券 | 714       | 現金     | 50        |
| 商品有価証券 | 1,645     | 現金     | 3         |
| 商品有価証券 | 4,921     | 現金     | 0         |
| 商品有価証券 | 140       | 現金     | 366       |
| 商品有価証券 | 1,146     | 現金     | 119       |
| 商品有価証券 | 3,633     | 現金     | 10,499    |
| 商品有価証券 | 14,873    | 現金     | 635       |
| 商品有価証券 | 2,763     | 現金     | 22        |
| 商品有価証券 | 10,579    | 現金     | 455       |
| 商品有価証券 | 315       | 現金     | 167       |
| 商品有価証券 | 924       | 現金     | 181       |
| 商品有価証券 | 290       | 現金     | 3,003     |
| 商品有価証券 | 836       | 現金     | 1,727     |
| 商品有価証券 | 689       | 現金     | 2,244     |
| 商品有価証券 | 77        | 現金     | 1,365,641 |
| 商品有価証券 | 5         | 現金     | 10,000    |
| 商品有価証券 | 63        | 現金     | 8,208     |
| 商品有価証券 | 2,244     | 現金     | 8,208     |
| 商品有価証券 | △5,380    | 現金     | 46,358    |
| 商品有価証券 | 1,446,261 | 現金     | 1,791     |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 44,567    |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 7         |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 21,000    |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 23,559    |
| 商品有価証券 |           | 現金     | △549      |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 64,017    |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 13,884    |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 2,556     |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 16,440    |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 163       |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 80,620    |
| 商品有価証券 |           | 現金     | 1,446,261 |

第115期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目     | 金 額    | 金 額    |
|---------|--------|--------|
| 経 常     |        | 21,963 |
| 資 産     | 16,416 |        |
| 貸 有 預 金 | 12,541 |        |
| 預 金     | 3,802  |        |
| 債 権     | 0      |        |
| 債 権     | 18     |        |
| 債 権     | 53     |        |
| 債 権     | 2,192  |        |
| 債 権     | 687    |        |
| 債 権     | 1,505  |        |
| 債 権     | 2,238  |        |
| 債 権     | 18     |        |
| 債 権     | 2,173  |        |
| 債 権     | 46     |        |
| 債 権     | 1,116  |        |
| 債 権     | 420    |        |
| 債 権     | 306    |        |
| 債 権     | 162    |        |
| 債 権     | 21     |        |
| 債 権     | 206    |        |
| 経 常     |        | 17,367 |
| 資 産     | 661    |        |
| 預 金     | 548    |        |
| 債 権     | 10     |        |
| 債 権     | 14     |        |
| 債 権     | 47     |        |
| 債 権     | 40     |        |
| 債 権     | 0      |        |
| 債 権     | 1,625  |        |
| 債 権     | 129    |        |
| 債 権     | 1,495  |        |
| 債 権     | 1,514  |        |
| 債 権     | 16     |        |
| 債 権     | 1,493  |        |
| 債 権     | 4      |        |
| 債 権     | 12,931 |        |
| 債 権     | 635    |        |
| 債 権     | 469    |        |
| 債 権     | 19     |        |
| 債 権     | 0      |        |
| 債 権     | 144    |        |
| 経 常     |        | 4,596  |
| 資 産     | 11     |        |
| 債 権     | 26     |        |
| 債 権     |        | 37     |
| 経 常     |        | 4,558  |
| 資 産     | 896    |        |
| 債 権     | 519    |        |
| 債 権     |        | 1,415  |
| 債 権     |        | 3,142  |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第115期(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |                |              |               |          |               |        |        |              | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------|----------|---------------|--------|--------|--------------|------------|
|                           | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金     |          |               |        | 自己株式   |              |            |
|                           |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金         | その他利益剰余金 |               |        |        | 利益剰余金<br>合 計 |            |
|                           |         |           |                |              | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰 余 金 |        |        |              |            |
| 当 期 首 残 高                 | 10,000  | 8,208     | -              | 8,208        | 1,791         | 9        | 21,000        | 21,675 | 44,475 | △211         | 62,472     |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額 |         |           |                |              |               |          |               | 65     | 65     |              | 65         |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高     | 10,000  | 8,208     | -              | 8,208        | 1,791         | 9        | 21,000        | 21,740 | 44,540 | △211         | 62,537     |
| 当 期 変 動 額                 |         |           |                |              |               |          |               |        |        |              |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           |                |              |               |          |               | △496   | △496   |              | △496       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |         |           |                |              |               | △1       |               | 1      | -      |              | -          |
| 当 期 純 利 益                 |         |           |                |              |               |          |               | 3,142  | 3,142  |              | 3,142      |
| 自己株式の取得                   |         |           |                |              |               |          |               |        |        | △1,184       | △1,184     |
| 自己株式の処分                   |         |           | △1             | △1           |               |          |               |        |        | 8            | 6          |
| 自己株式処分差損の振替               |         |           | 1              | 1            |               |          |               | △1     | △1     |              | -          |
| 自己株式の消却                   |         |           |                |              |               |          |               | △837   | △837   | 837          | -          |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |           |                |              |               |          |               | 10     | 10     |              | 10         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)   |         |           |                |              |               |          |               |        |        |              |            |
| 当 期 変 動 額 合 計             | -       | -         | -              | -            | -             | △1       | -             | 1,819  | 1,817  | △338         | 1,479      |
| 当 期 末 残 高                 | 10,000  | 8,208     | -              | 8,208        | 1,791         | 7        | 21,000        | 23,559 | 46,358 | △549         | 64,017     |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                    |                        |  | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------|--|-----------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等<br>合 計 |  |           |           |
| 当 期 首 残 高                 | 16,647                     | 2,566              | 19,214                 |  | 120       | 81,807    |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額 |                            |                    |                        |  |           | 65        |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高     | 16,647                     | 2,566              | 19,214                 |  | 120       | 81,872    |
| 当 期 変 動 額                 |                            |                    |                        |  |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |                            |                    |                        |  |           | △496      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |                            |                    |                        |  |           | -         |
| 当 期 純 利 益                 |                            |                    |                        |  |           | 3,142     |
| 自己株式の取得                   |                            |                    |                        |  |           | △1,184    |
| 自己株式の処分                   |                            |                    |                        |  |           | 6         |
| 自己株式処分差損の振替               |                            |                    |                        |  |           | -         |
| 自己株式の消却                   |                            |                    |                        |  |           | -         |
| 土地再評価差額金の取崩               |                            | △10                | △10                    |  |           | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)   | △2,763                     |                    | △2,763                 |  | 42        | △2,721    |
| 当 期 変 動 額 合 計             | △2,763                     | △10                | △2,774                 |  | 42        | △1,252    |
| 当 期 末 残 高                 | 13,884                     | 2,556              | 16,440                 |  | 163       | 80,620    |

第115期末 (平成29年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額       | 科 目                       | 金 額       |
|---------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)           |           | (負 債 の 部)                 |           |
| 現 金 預 け 金           | 79,035    | 預 金                       | 1,271,463 |
| 商 品 有 価 証 券         | 476       | 讓 渡 性 預 金                 | 49,077    |
| 金 銭 の 信 託           | 3,000     | コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形   | 785       |
| 有 価 証 券             | 353,987   | 借 用 金                     | 20,100    |
| 貸 出 金               | 989,942   | 外 国 為 替                   | 0         |
| 外 国 為 替             | 2,360     | 社 債                       | 3,000     |
| そ の 他 資 産           | 6,182     | そ の 他 負 債                 | 13,276    |
| 有 形 固 定 資 産         | 14,873    | 賞 与 引 当 金                 | 639       |
| 建 物                 | 2,763     | 役 員 賞 与 引 当 金             | 22        |
| 土 地                 | 10,579    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 1,118     |
| リ ー ス 資 産           | 315       | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金     | 167       |
| 建 設 仮 勘 定           | 924       | 偶 発 損 失 引 当 金             | 181       |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 290       | 利 息 返 還 損 失 引 当 金         | 10        |
| 無 形 固 定 資 産         | 841       | 繰 延 税 金 負 債               | 2,818     |
| ソ フ ト ウ ェ ア         | 692       | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債   | 1,727     |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定   | 77        | 支 払 承 諾                   | 2,244     |
| リ ー ス 資 産           | 5         | 負 債 の 部 合 計               | 1,366,634 |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 65        | (純 資 産 の 部)               |           |
| 繰 延 税 金 資 産         | 70        | 資 本 金                     | 10,000    |
| 支 払 承 諾 見 返         | 2,244     | 資 本 剰 余 金                 | 8,208     |
| 貸 倒 引 当 金           | △5,544    | 利 益 剰 余 金                 | 46,663    |
| 資 産 の 部 合 計         | 1,447,470 | 自 己 株 式                   | △549      |
|                     |           | 株 主 資 本 合 計               | 64,321    |
|                     |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 13,884    |
|                     |           | 土 地 再 評 価 差 額 金           | 2,556     |
|                     |           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △444      |
|                     |           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | 15,995    |
|                     |           | 新 株 予 約 権                 | 163       |
|                     |           | 非 支 配 株 主 持 分             | 354       |
|                     |           | 純 資 産 の 部 合 計             | 80,835    |
|                     |           | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計     | 1,447,470 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第115期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 |   |   |   |   | 金 額    |
|-----|---|---|---|---|--------|
| 経   | 常 | 収 | 益 |   | 22,279 |
| 資   | 金 | 運 | 用 | 収 | 益      |
|     |   |   |   |   | 16,444 |
| 貸   | 出 | 金 | 利 | 息 | 12,568 |
| 有   | 価 | 証 | 券 | 利 | 3,802  |
| コ   | ー | ル | ロ | ー | 0      |
| ン   | ン | 利 | 息 | 及 | び      |
| 預   | け | 金 |   | 買 | 入      |
| そ   | の | 他 | の | 受 | 入      |
| 役   | 務 | 取 | 引 | 等 | 収      |
| そ   | の | 他 | 業 | 務 | 収      |
| そ   | の | 他 | 経 | 常 | 収      |
|     |   |   |   |   | 1,134  |
| 貸   | 倒 | 引 | 当 | 金 | 戻      |
| 償   | 却 | 債 | 権 | 取 | 立      |
| そ   | の | 他 | の | 経 | 常      |
|     |   |   |   |   | 410    |
|     |   |   |   |   | 306    |
|     |   |   |   |   | 416    |
| 経   | 常 | 費 | 用 | 費 | 用      |
| 資   | 金 | 調 | 達 | 費 | 用      |
|     |   |   |   |   | 661    |
| 預   | 金 | 性 | 預 | 金 | 利      |
| 讓   | 渡 | 利 | 息 | 及 | び      |
| コ   | ー | ル | マ | ネ | ー      |
| 借   | 用 | 金 |   | 売 | 渡      |
| 社   |   |   |   | 手 | 形      |
| そ   | の | 他 | の | 支 | 払      |
|     |   |   |   | 利 | 息      |
| 役   | 務 | 取 | 引 | 等 | 費      |
| そ   | の | 他 | 業 | 務 | 費      |
| 営   |   |   |   |   | 1,772  |
| そ   | の | 他 | 経 | 常 | 費      |
|     |   |   |   |   | 1,514  |
|     |   |   |   |   | 13,041 |
|     |   |   |   |   | 647    |
|     |   |   |   |   | 647    |
| 経   | 常 | 利 | 損 |   |        |
| 特   | 別 |   |   |   | 4,641  |
| 固   | 定 | 資 | 産 | 処 | 分      |
| 減   |   | 損 |   | 損 |        |
|     |   |   |   |   | 11     |
|     |   |   |   |   | 26     |
| 税   | 金 | 等 | 調 | 整 | 前      |
| 法   | 人 | 税 | 、 | 住 | 民      |
| 法   | 人 | 税 | 等 | 調 | 整      |
| 法   | 人 | 税 | 等 | 合 | 計      |
|     |   |   |   |   | 4,603  |
|     |   |   |   |   | 908    |
|     |   |   |   |   | 514    |
| 当   | 期 | 純 | 利 | 益 |        |
|     |   |   |   |   | 1,423  |
| 非   | 支 | 配 | 株 | 主 | に      |
| 親   | 会 | 社 | 株 | 主 | に      |
|     |   |   |   |   | 3,180  |
|     |   |   |   |   | 9      |
|     |   |   |   |   | 3,170  |

第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                           | 株主資本   |       |        |        |        |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
|                           | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                 | 10,000 | 8,208 | 44,752 | △211   | 62,749 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額 |        |       | 65     |        | 65     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高 | 10,000 | 8,208 | 44,817 | △211   | 62,814 |
| 当 期 変 動 額                 |        |       |        |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |        |       | △496   |        | △496   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益   |        |       | 3,170  |        | 3,170  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |        |       |        | △1,184 | △1,184 |
| 自 己 株 式 の 処 分             |        | △1    |        | 8      | 6      |
| 自己株式処分差損の振替               |        | 1     | △1     |        | －      |
| 自 己 株 式 の 消 却             |        |       | △837   | 837    | －      |
| 土地再評価差額金の取崩               |        |       | 10     |        | 10     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)   |        |       |        |        |        |
| 当 期 変 動 額 合 計             | －      | －     | 1,845  | △338   | 1,507  |
| 当 期 末 残 高                 | 10,000 | 8,208 | 46,663 | △549   | 64,321 |

|                           | その他の包括利益累計額          |              |                  |                       | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|
|                           | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |             |           |
| 当 期 首 残 高                 | 16,647               | 2,566        | △602             | 18,611                | 120       | 345         | 81,827    |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額 |                      |              |                  |                       |           |             | 65        |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高 | 16,647               | 2,566        | △602             | 18,611                | 120       | 345         | 81,892    |
| 当 期 変 動 額                 |                      |              |                  |                       |           |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |                      |              |                  |                       |           |             | △496      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益   |                      |              |                  |                       |           |             | 3,170     |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                      |              |                  |                       |           |             | △1,184    |
| 自 己 株 式 の 処 分             |                      |              |                  |                       |           |             | 6         |
| 自己株式処分差損の振替               |                      |              |                  |                       |           |             | －         |
| 自 己 株 式 の 消 却             |                      |              |                  |                       |           |             | －         |
| 土地再評価差額金の取崩               |                      | △10          |                  | △10                   |           |             | －         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)   | △2,763               |              | 158              | △2,605                | 42        | 8           | △2,554    |
| 当 期 変 動 額 合 計             | △2,763               | △10          | 158              | △2,616                | 42        | 8           | △1,057    |
| 当 期 末 残 高                 | 13,884               | 2,556        | △444             | 15,995                | 163       | 354         | 80,835    |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



独立監査人の監査報告書

株式会社 大光銀行  
取締役会 御中

平成29年5月9日

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                            |
|--------------------|----------------------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 青 木 裕 晃 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 若 松 大 輔 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 安 藤 武 <sup>Ⓔ</sup>   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大光銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

株式会社 大光銀行  
取締役会 御中

平成29年5月9日

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                           |
|--------------------|---------------------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 青木 裕 晃 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 若松 大 輔 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 安藤 武 <sup>Ⓔ</sup>   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大光銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集  
ご  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社・関連会社については、子会社・関連会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社・関連会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社・関連会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

株式会社 大光銀行 監査役会  
常勤監査役 三 浦 睦 浩 ㊟  
常勤監査役 藤 沢 稔 ㊟  
監 査 役 小 林 彰 ㊟  
監 査 役 渡 辺 隆 ㊟

(注) 監査役小林彰及び監査役渡辺隆は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当行は、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、永続的かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績並びに経営環境を総合的に勘案したうえで、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当行普通株式1株につき金2円50銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、236,367,700円となります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき5円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月23日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しており、移行期限を決定し発表しております。

当行は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当行株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更するとともに、東京証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式の併合を実施いたしたいと存じます。

### 2. 株式併合の内容

#### (1) 株式併合の割合

当行普通株式について、10株を1株の割合で併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### (2) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

#### (3) 株式併合の効力発生日における発行可能株式総数

2,000万株

#### (4) その他

本株式併合は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件といたします。

なお、その他手続き上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 第2号議案に係る株式併合による当行株式の発行済株式総数の減少を勘案し、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を現在の2億株から2,000万株とするため、現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- (2) 全国証券取引所が発表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するため、現行定款第8条（単元株式数）を変更するものであります。
- (3) 上記(1)及び(2)の定款変更の効力は、第2号議案株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって生ずる旨の附則を設けるものであります。  
なお、本附則は株式併合の効力発生日経過後、削除するものいたします。
- (4) 平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）によって、新たに監査等委員会設置会社への移行が可能となっております。  
監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させ、更なる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社へと移行いたしたく、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行うものであります。
- (5) 上記条文の新設、変更及び削除に伴う条数の変更、字句の修正、現行規定内容等を明確にすること、その他所要の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本定款変更は、第2号議案「株式併合の件」が原案どおり承認可決されることを条件といたします。また、第6条（発行可能株式総数）及び第8条（単元株式数）以外の変更は、本定時株主総会終結の時をもって効力が発生するものいたします。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (条文省略)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当銀行は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) 監査役</p> <p><u>(3) 監査役会</u></p> <p><u>(4) 会計監査人</u></p> <p>第5条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当銀行の発行可能株式総数は、<u>2億株</u>とする。</p> <p>第7条 (条文省略)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当銀行の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>第9条～第13条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第14条～第19条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第20条 当銀行の取締役は、15名以内とする。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第3条 (現行どおり)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当銀行は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) <u>監査等委員会</u></p> <p style="text-align: right;">(削除)</p> <p><u>(3) 会計監査人</u></p> <p>第5条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当銀行の発行可能株式総数は、<u>2,000万株</u>とする。</p> <p>第7条 (現行どおり)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当銀行の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>第9条～第13条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第14条～第19条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第20条 当銀行の取締役 (<u>監査等委員であるものを除く。</u>)は、15名以内とする。</p> <p><u>2. 当銀行の監査等委員である取締役は、6名以内とする。</u></p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の選任)<br/>第21条 当銀行の取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. ～3. (条文省略)</p> <p>(取締役の任期)<br/>第22条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第23条～第25条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第26条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役会は、取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで、開催することができる。</p> <p>第27条 (条文省略)</p> | <p>(取締役の選任)<br/>第21条 当銀行の取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. ～3. (現行どおり)</p> <p>(取締役の任期)<br/>第22条 取締役 (<u>監査等委員であるものを除く。</u>) の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3. <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第23条～第25条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第26条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役会は、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで、開催することができる。</p> <p>第27条 (現行どおり)</p> |

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第28条 当銀行は、取締役(当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、<u>監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(新設)</p>                                               | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第28条 当銀行は、<u>取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> <p><u>(取締役への重要な業務執行の決定の委任)</u></p> <p>第29条 当銀行は、<u>会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p> |
| <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当銀行から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                            | <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当銀行から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                                                                                                                  |
| <p>第30条 (条文省略)</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p><u>(監査役の数)</u></p> <p>第31条 当銀行の監査役は、5名以内とする。</p> <p><u>(監査役の選任)</u></p> <p>第32条 当銀行の監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> | <p>第31条 (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                              | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>(監査役の任期)</u><br/> 第33条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u><br/> 2. <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> | (削除)  |
| <p><u>(常勤の監査役)</u><br/> 第34条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p>                                                                                                   | (削除)  |
| <p><u>(監査役会規程)</u><br/> 第35条 <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款に定めるもののほか、監査役会において定める「監査役会規程」による。</u></p>                                                                        | (削除)  |
| <p><u>(監査役会の招集通知)</u><br/> 第36条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/> 2. <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> | (削除)  |
| <p><u>(監査役会の決議の方法)</u><br/> 第37条 <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>                                                                                 | (削除)  |
| <p><u>(監査役の報酬等)</u><br/> 第38条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                    | (削除)  |

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(社外監査役の責任限定契約)</u><br/> <u>第39条 当銀行は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p><u>第5章 監査等委員会</u></p> <p><u>(常勤の監査等委員)</u><br/> <u>第32条 監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会規程)</u><br/> <u>第33条 監査等委員会に関する事項は、法令または本定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める「監査等委員会規程」による。</u></p> <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u><br/> <u>第34条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2. 監査等委員会は、監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで、開催することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>第40条～第41条 (条文省略)</p> <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第42条 会計監査人の報酬等は、取締役頭取が<u>監査役会</u>の同意を得て定める。</p> <p style="text-align: center;">第7章 計算</p> <p>第43条～第46条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> | <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>第35条～第36条 (現行どおり)</p> <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第37条 会計監査人の報酬等は、取締役頭取が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定める。</p> <p style="text-align: center;">第7章 計算</p> <p>第38条～第41条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条 第6条(発行可能株式総数)および第8条(単元株式数)の変更は、平成29年10月1日をもって効力を生じるものとし、<u>効力発生日の翌日をもって本附則を削除する。</u></p> |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当行は監査等委員会設置会社へ移行いたしますとともに、取締役全員（12名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、執行役員制度の導入等も勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の決議の効力は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件とし、本定時株主総会終結の時をもって生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当行の株式数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ①     | 古出哲彦<br>(昭和22年1月18日生) | 昭和45年4月 大蔵省入省<br>平成6年7月 国税庁長官官房総務課長<br>平成7年5月 福岡国税局長<br>平成9年7月 総務庁人事局次長<br>平成11年7月 水資源開発公団理事<br>平成14年6月 株式会社紀陽銀行 常務取締役<br>平成17年6月 株式会社紀陽銀行 専務取締役<br>平成21年5月 当行顧問<br>平成21年6月 当行取締役副頭取 統括並びに監査部担当<br>平成21年10月 当行取締役頭取 監査部担当（現任）<br><br>■取締役候補者とした理由<br>平成21年6月より取締役副頭取に就任、同年10月より取締役頭取を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者としていたしました。 | 62,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当行の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ②     | いし だ ゆき お<br>石 田 幸 雄<br>(昭和29年1月2日生)    | <p>昭和51年4月 当行入行<br/> 平成15年8月 当行業務監査部業務監査室長<br/> 平成17年6月 当行総合企画部企画広報課長兼<br/> コンプライアンス室長<br/> 平成18年6月 当行総合企画部副部長<br/> 平成20年7月 当行大宮支店長<br/> 平成21年6月 当行総合企画部長<br/> 平成23年6月 当行取締役総合企画部長<br/> 平成25年6月 当行常務取締役 総合企画部・経営管理部担当<br/> 平成26年6月 当行常務取締役 総合企画部・人事部担当<br/> 平成27年6月 当行常務取締役 総合企画部・経営管理部・<br/> 人事部担当<br/> 平成28年6月 当行専務取締役 総合企画部・経営管理部・<br/> 人事部担当 (現任)</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 大宮支店長、総合企画部長等を歴任したほか、平成23年6月より取締役を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者いたしました。</p> | 38,000株    |
| ③     | かめ がい しん いち<br>亀 貝 信 一<br>(昭和30年3月23日生) | <p>昭和53年4月 当行入行<br/> 平成16年1月 当行桶川支店長<br/> 平成18年4月 当行宮内支店長<br/> 平成20年7月 当行審査部副部長<br/> 平成22年6月 当行審査部長<br/> 平成25年6月 当行取締役審査部長<br/> 平成26年6月 当行取締役長岡地区本部長兼本店営業部長<br/> 平成27年6月 当行常務取締役営業統括部長<br/> 平成28年6月 当行常務取締役営業統括部長<br/> 営業統括部担当 (現任)</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 桶川支店長、宮内支店長、審査部長等を歴任したほか、平成25年6月より取締役を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者いたしました。</p>                                                                                                               | 28,000株    |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当行の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ④     | やま ぎし かず ひろ<br>山 岸 和 博<br>(昭和31年2月24日生) | 昭和49年4月 当行入行<br>平成18年4月 当行村松支店長<br>平成21年6月 当行新潟駅前支店長<br>平成23年6月 当行東京支店長兼総合企画部東京事務所長<br>平成24年6月 当行営業統括部長<br>平成26年6月 当行取締役営業統括部長<br>平成27年6月 当行取締役長岡地区本部長兼本店営業部長<br>(現任)<br><b>■取締役候補者とした理由</b><br>村松支店長、新潟駅前支店長、東京支店長、営業統括部長等を歴任したほか、平成26年6月より取締役に務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者いたしました。 | 10,000株    |
| ⑤     | まつ だ なお き<br>松 田 直 樹<br>(昭和31年2月21日生)   | 昭和53年4月 当行入行<br>平成19年6月 当行鴻巣支店長<br>平成21年6月 当行長岡東支店長<br>平成22年6月 当行人事部副部長<br>平成24年6月 当行監査部副部長<br>平成25年6月 当行監査部長<br>平成26年6月 当行取締役監査部長<br>平成27年6月 当行取締役人事部長兼女性活躍推進室長<br>(現任)<br><b>■取締役候補者とした理由</b><br>鴻巣支店長、長岡東支店長、監査部長等を歴任したほか、平成26年6月より取締役に務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者いたしました。       | 9,000株     |



| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当行の株式数 |
|---------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ⑥       | 近藤喜栄知<br>(昭和30年12月9日生) | <p>平成13年5月 当行入行<br/> 平成19年6月 当行小針南支店長<br/> 平成21年6月 当行神田支店長<br/> 平成22年6月 当行審査部副部長<br/> 平成25年2月 当行五泉支店長<br/> 平成26年6月 当行東京支店長兼総合企画部東京事務所長<br/> 平成27年6月 当行取締役東京支店長兼総合企画部東京事務所長<br/> 平成28年6月 当行取締役新潟地区本部長兼新潟支店長<br/> (現任)</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 小針南支店長、神田支店長、五泉支店長、東京支店長等を歴任し、平成27年6月より取締役に務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者となりました。</p> | 4,602株     |
| 新任<br>⑦ | 俵木 稔<br>(昭和33年11月29日生) | <p>平成13年5月 当行入行<br/> 平成21年6月 当行市場国際部副部長<br/> 平成25年10月 当行市場金融部長 (現任)</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 市場金融部長等を歴任し、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから取締役候補者となりました。</p>                                                                                                                                                                                                           | 一株         |

(注) 各候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 第5号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当行は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の決議の効力は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件とし、本定時株主総会終結の時をもって生じるものといたします。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当行の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ①     | ふじ さわ みのる<br>藤 沢 稔<br>(昭和31年5月30日生) | 昭和54年4月 当行入行<br>平成19年2月 当行総合企画部内部統制準備室長<br>平成20年7月 当行総合企画部副部長<br>平成22年6月 当行融資企画部副部長<br>平成24年6月 当行融資企画部長<br>平成27年6月 当行監査部長<br>平成28年6月 当行常勤監査役（現任）<br><br>■取締役候補者とした理由<br>融資企画部長、監査部長等を歴任したほか、平成28年6月より常勤監査役を務め、取締役の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である取締役候補者としたしました。 | 11,012株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                   | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当行の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ②     | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">社外取締役候補者</div><br>ほそ かい いわお<br>細 貝 巖<br>(昭和33年7月4日生)   | 平成4年4月 第二東京弁護士会登録<br>平成9年6月 新潟県弁護士会登録<br>平成11年3月 細貝法律事務所所長(現任)<br>平成16年6月 株式会社原信監査役<br>平成22年6月 原信ナルスホールディングス株式会社<br>(現・アクシアルリテイリング株式会社)監査役<br>平成26年6月 当行取締役(現任)<br>平成26年6月 アクシアルリテイリング株式会社取締役(現任)                                                                                                                                                   | 4,000株     |
| ③     | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">社外取締役候補者</div><br>すず き ひろ こ<br>鈴 木 裕 子<br>(昭和23年2月5日生) | 昭和43年4月 新潟県庁入庁<br>平成6年4月 県農林水産部経営普及課副参事農村生活担当<br>平成8年4月 県環境生活部女性政策課事業推進係長<br>平成13年4月 県農業大学校研修センター助教授<br>平成16年4月 県長岡地域振興局農林振興部農業企画課長<br>平成18年4月 県農林水産部経営普及課長<br>平成19年4月 県労働委員会事務局長<br>平成20年3月 新潟県庁退職<br>平成24年4月 新潟市農業振興地域整備審議会委員<br>平成24年4月 新潟県特別栽培農産物新津地域認証委員会委員<br>平成25年1月 新潟市市場取引委員会委員(現任)<br>平成27年6月 当行取締役(現任)<br>平成29年4月 新潟県新・総合計画策定検討委員会委員(現任) | 2,000株     |

募集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                           | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当行の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ④     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">社外取締役候補者</div> <p>小林 彰<small>あきら</small><br/>(昭和25年7月23日生)</p> | <p>昭和55年4月 東京地方検察庁 検事<br/> 昭和56年4月 新潟地方検察庁 検事<br/> 昭和59年4月 横浜地方検察庁 検事<br/> 昭和61年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 安藤法律事務所勤務<br/> 昭和62年3月 新潟県弁護士会に登録換え 岩野正法律事務所勤務<br/> 平成元年3月 小林彰法律事務所代表（現任）<br/> 平成19年6月 当行監査役（現任）<br/> 平成22年11月 新潟県公安委員会 委員（現任）</p> <p>■社外取締役候補者とした理由<br/> 小林氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげており、また、経営に関する高い見識を有しており、平成19年6月に当行の社外監査役に就任後、その役割を適切に果たしております。<br/> また、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>                              | 25,000株    |
| ⑤     | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">社外取締役候補者</div> <p>渡辺 隆<small>たかし</small><br/>(昭和26年3月15日生)</p> | <p>昭和51年4月 株式会社新潟日報社入社（編集局）<br/> 平成14年4月 同社東京支社報道部長<br/> 平成17年4月 同社編集局報道部長<br/> 平成18年4月 同社編集局次長<br/> 平成19年3月 同社論説副委員長<br/> 平成20年4月 同社論説委員長<br/> 平成22年3月 同社取締役編集局長<br/> 平成24年4月 同社取締役執行役員編集制作統括本部長兼編集局長<br/> 平成26年3月 同社常務取締役 営業統括広告事業・デジタル事業担当<br/> 平成28年3月 同社常務取締役退任<br/> 平成28年6月 当行監査役（現任）</p> <p>■社外取締役候補者とした理由<br/> 渡辺氏は、公共性・倫理性の高い報道機関出身者であり、また、会社経営者としての幅広い見識を有しており、平成28年6月に当行の社外監査役に就任後、その役割を適切に果たしております。<br/> また、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> | 一株         |

- (注) 1. 当行と候補者 細貝巖氏との間には貸出金等の取引があります。その他の候補者との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者 細貝巖氏、鈴木裕子氏、小林彰氏及び渡辺隆氏は社外取締役候補者であります。
3. 当行は、細貝巖氏、鈴木裕子氏、小林彰氏及び渡辺隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の選任が承認された場合は、当行は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
4. 当行は、細貝巖氏、鈴木裕子氏、小林彰氏及び渡辺隆氏との間で責任限定契約を締結しております。各氏の選任が承認された場合は、期待された役割を十分に発揮できるよう、細貝巖氏、鈴木裕子氏との間で当該契約を継続し、小林彰氏、渡辺隆氏との間で改めて責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の確定金額報酬額決定の件

当行の取締役の報酬等の体系は、確定金額報酬、業績連動型報酬及びストックオプション報酬により構成されており、確定金額報酬につきましては、平成元年6月29日開催の第87回定時株主総会において月額13百万円以内と、業績連動型報酬につきましては、平成25年6月25日開催の第111回定時株主総会において単体当期純利益を基準とした報酬枠（最大40百万円）を、ストックオプション報酬につきましては、同第111回定時株主総会において年額60百万円以内と、それぞれご承認をいただき現在に至っておりますが、第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当行は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、現在の取締役に対する上記各報酬枠を廃止し、改めて、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、断りがない限り本議案において同じ。）に対する報酬等につき、ご承認をお願いいたしたいと存じます。

本議案は、取締役に対する報酬等のうち、確定金額報酬につき、ご承認をお願いするものであります。つきましては、取締役の確定金額報酬額を、現在の取締役に対する報酬等の体系及び支給水準並びに経済情勢等諸般の事情を勘案し、月額13百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。なお、取締役の確定金額報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は12名（うち社外取締役2名）ですが、第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決されまると、取締役は7名となります。なお、支給時期、配分等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案の決議の効力は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件とし、本定時株主総会終結の時をもって生じるものとしたします。

## 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当行は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬額（確定金額報酬）を、経済情勢等諸般の事情を勘案し、月額4百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

第3号議案及び第5号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は5名となります。なお、支給時期、配分等につきましては、監査等委員である取締役の協議にご一願いたいと存じます。

本議案の決議の効力は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件とし、本定時株主総会終結の時をもって生じるものといたします。

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類



## 第8号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する業績連動型報酬決定の件

現在の取締役に対する報酬等の体系及び支給水準並びに経済情勢等諸般の事情を勘案し、第6号議案の確定金額報酬及び第9号議案のストックオプション報酬とは別枠にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、断りがない限り本議案において同じ。）に対して、業績連動型報酬を支給することとさせていただきたいと存じます。

第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は7名となります。なお、取締役の業績連動型報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとし、支給時期、配分等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案の決議の効力は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件とし、本定時株主総会終結の時をもって生じるものいたします。

業績連動型報酬の内容は次のとおりであります。

### 1. 業績連動型報酬の対象者

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

### 2. 業績連動型報酬枠

当行単体の当期純利益を基準として次表に基づく業績連動型報酬を支給いたしたいと存じます。

本議案は、取締役の報酬と当行業績との連動性を強めることにより、取締役の業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであることから、取締役の報酬等として相当であると考えております。

なお、次表の水準は、現在の取締役に対する業績連動型報酬の支給水準と同等であります。

(表)業績連動型報酬枠

| 単体当期純利益水準    | 報酬枠   |
|--------------|-------|
| 5億円以下        | 0円    |
| 5億円超～10億円以下  | 16百万円 |
| 10億円超～15億円以下 | 22百万円 |
| 15億円超～20億円以下 | 28百万円 |
| 20億円超～25億円以下 | 34百万円 |
| 25億円超        | 40百万円 |

## 第9号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対するストックオプション報酬額及び内容決定の件

現在の取締役に対する報酬等の体系及び支給水準並びに経済情勢等諸般の事情を勘案し、第6号議案の確定金額報酬及び第8号議案の業績連動型報酬とは別枠にて、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、断りがない限り本議案において同じ。）に対して、株式報酬型ストックオプション報酬として新株予約権を年額60百万円以内の範囲で割り当てることといたしたいと存じます。

ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額となります。

なお、当該ストックオプション報酬額は、現在の取締役に対するストックオプション報酬額と同等であります。

第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は7名となります。なお、取締役のストックオプション報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとし、各取締役への支給時期、配分等につきましては、取締役会にご一願いたいと存じます。

本議案の決議の効力は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件とし、本定時株主総会終結の時をもって生じるものといたします。

取締役に報酬として新株予約権を割り当てる理由及び新株予約権の内容は、次のとおりであります。

### 1. 報酬として新株予約権を割り当てる理由

取締役の報酬と当行の株価との連動性を強めることにより、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有し、取締役の中長期的な企業価値向上への貢献意欲や株主重視の経営意識をより一層高めることを目的とするものであります。

なお、上記の目的に鑑み、新株予約権は取締役の報酬等として相当であると考えております。

### 2. 新株予約権の内容

#### (1) 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

##### ①新株予約権の総数

5,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限といたします。

②目的である株式の種類及び数

当行普通株式500,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限といたします。

新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は、100株といたします。

なお、当行が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割又は株式併合等を行うことにより、付与株式数を変更することが適切な場合は、当行は必要と認める調整を行うものいたします。

(2) 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデルにより算定された公正価額を払込金額といたします。

なお、新株予約権の割り当てを受ける者（以下「新株予約権者」といいます。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当行に対する報酬債権と相殺するものいたします。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

(4) 新株予約権を行使できる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内といたします。

(5) 新株予約権の行使の主な条件

新株予約権者は、上記(4)の権利行使期間内において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができるものいたします。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものいたします。

(7) 新株予約権のその他の内容

上記(1)から(6)の細目及び新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。

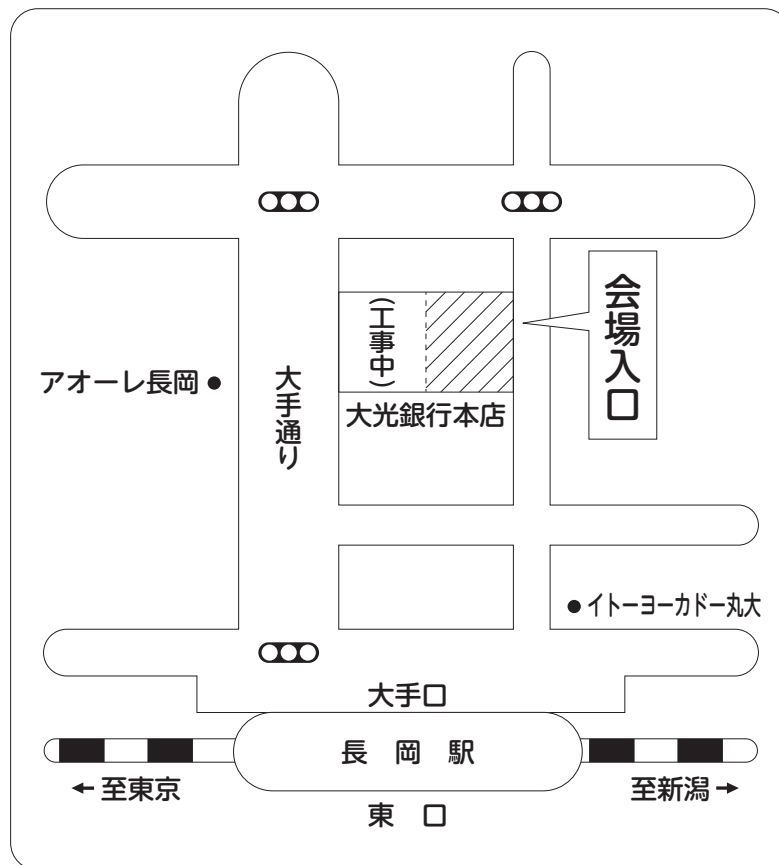
以 上

メ モ 欄

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

場所 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6  
当行本店3階大会議室  
電話(0258)36-4111



- (お願い) ・開催場所が昨年と異なりますので、上記の株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。
- ・大手通り側は本店新築工事のため入口はございません。反対側入口よりご入場ください。
  - ・駐車場の収容台数に限りがございます。当日の駐車場は混雑が予想されますので、お車でのご来場はなるべくご遠慮くださいますようお願い申し上げます。